

第2次総合計画[後期基本計画]の重点施策 進行管理(PDCA)評価シート

期間[5年間]:2023(令和5)～2027(令和9)年度

対象:2023年度振り返りと2024年度活動

【重点施策1】生涯にわたる健やかで快適な暮らしを支える

・住み慣れた地域で、生涯にわたり健やかにいきいきと、快適に暮らし続けられる地域社会の実現を目指し、住民一人ひとりの暮らしを支える継続可能な環境の整備を進めます。

5年間で目指す成果 (関連分野)		具体的な取組方針	旗振り	進捗状況(Do)					担当課評価 (一次評価) (Check)	内部評価 (二次評価) (Check)	外部評価
				2023	2024	2025	2026	2027			
1	原町赤十字病院との連携プロジェクトの推進 (基本施策 5-2 地域医療体制の充実)	吾妻地域の拠点病院である原町赤十字病院と町との実務的な地域医療の意見交換・連携を進めます。	保健福祉課	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、原町赤十字病院と連携して、ワクチン接種(R5春開始接種とR5秋開始接種)を実施している。また、原町赤十字病院との連携強化部会を開催し、意見交換・連携を進める。持続可能な医療体制確保のため、財政支援を継続している。	原町赤十字病院との連携強化部会は、コロナ禍で停滞した期間を経て、今年5月に第4回目の会議を開催した。部会では、日赤の業務状況の確認をした上で、財政支援・健診・防災訓練・受診の送迎等について意見交換を行った。今年度秋以降に次回部会を開催予定。日赤受診者の便宜のため、今年8月から送迎車運行の送りのみ試験的に実施していたが、11月からは迎えも開始すること。財政支援については、従来の東部3町村(中之条町、高山村、東吾妻町)による補助金に加えて、令和7年度から更なる支援をする方向で、3町村間の協議を進めている(特別交付税措置あり)。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
2	スポーツ活動を通じた健康づくりの計画的な推進 (基本施策 5-1 健康づくりの推進)	スポーツを通じた健康増進を図ることにより健康長寿社会の実現を目指します。そのため生涯スポーツ活動推進のため情報発信を行います。あわせて、基礎体力づくりのためにも健康増進センターの機能強化も行います。	社会教育課	子どもから高齢の方の健康増進を図るため、スポーツフェスティバル、楽しくウォーキング等を関係団体と協力し事業を実施。町広報、ホームページで情報発信を行い参加者の増加に努めている。健康増進センターのトレーニングマシンを有効活用するため、トレーニングメニューを作成し基礎体力強化を行っている。R4に実施した町民、関係団体のアンケート結果を反映したスポーツ推進計画を策定中。	町民やスポーツ団体の意向、地域の構造や課題等を踏まえ『スポーツの町宣言』に基づくこれまでの取組を活かし、誰もが生涯に渡ってスポーツを親しみ、楽しめる、「元気」あふれる町を目指す「スポーツ推進計画」を令和6年3月に策定した。今後は、スポーツ推進計画の事業計画を推進していきます。健康増進センターの利用促進のため、様々な方法での情報発信に努め利用者が増加するよう取り組んでいきます。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
3	持続可能な公共交通ネットワークの再構築と交通結節点の整備 (基本施策 2-3 公共交通体系の強化)	持続可能な地域公共交通の実現に向け、高速バス、路線バス等との接続を高めるため交通結節点などの整備を進めると共に、町内バス路線の再編を進めることにより、利用者の利便性を高めます。	企画課	路線バス、スクールバス、福祉有償運送等を地域の持続的な移動手段として提供している。交通結節点の関係では、さかうえ拠点バスの本整備に向けて関係機関等と協議を実施済み。基本計画を年内に策定予定。太田地区の高速バス等交通結節点整備に関しては、地元説明会等を開催済み。基本構想は年内に策定する。	さかうえ拠点バス停の整備については、基本計画を踏まえ令和9年度の供用開始に向け、令和7年度に実施設計を策定する予定。これに向けて現在関係機関等との調整を行いながら進めている。町内路線バスについては、利用者の利便性向上を図るため、来年度から運賃の路線内200円均一化を計画。今年8月にパブリックコメントを実施し、今後開催する協議運賃分科会(いわゆる4者協議会)での承認を目指す。高速バス結節点は、上信自動車道の開通時期が延期となったため、進捗状況にあわせ事業を進めていく。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
4	買い物弱者対策など買い物環境確保のための体制の整備 (基本施策 5-5 地域福祉の推進)	日常の買い物が不便な地域の高齢者等のため、店舗販売や宅配、買い物代行、移動販売などあらゆる買い物手段を有効に活用することにより、持続可能な買い物支援ネットワークの構築を行っています。	企画課	買い物支援体制整備の一環として、坂上地区のデマンドバス路線を川原湯温泉駅、道の駅「ハッ場ふるさと館」に接続するため、関係機関等と調整を行い、10月の東吾妻町地域公共交通協議会で路線延長等の了承を得た。令和6年1月より運行する見込み。また、買い物代行も引き続き実施し、支援を行っている。	坂上地区デマンドバスの長野原町への接続については、令和6年1月から川原湯温泉駅、道の駅「ハッ場ふるさと館」を乗降地点に追加し、買い出し先の新たな選択肢を提供している。高齢者の見守りやかねた移動販売者への支援策について検討するため、現在町内で移動販売を実施又は今後検討している事業者(7者)や関係機関への聞き取りを実施。それをもとに上半期までに3回の検討部会を開催し、当該奨励金制度の骨子案をまとめた。下半期においては、当該奨励金の要綱を策定し、令和7年度実施に向け進める。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
5	脱炭素・循環型社会の構築 (基本施策 3-1 脱炭素・循環型社会の構築)	行政活動から発生する温室効果ガスの削減を図りながら、地域全体での脱炭素社会の構築を推進していきます。	町民課	「東吾妻町地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス削減に取り組んでいる。新エネルギー利用促進のため、「住宅用再生可能エネルギーシステム設置費補助金」を従来の太陽光発電に蓄電池を加え交付している。ごみを出さない生活スタイル啓発のため、広報周知の他「生ごみ処理機等設置費補助金」を交付している。	「東吾妻町地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス削減に取り組んでいる。中間目標年度となる2022年度では温室効果ガス排出削減目標の10.9%減となり目標値を上回る結果となっている。また、新エネルギー利用促進のため、住宅用太陽光発電設備・蓄電池設備に対し「再生可能エネルギーシステム設置費補助金」を令和5年度実績で47件交付している。ごみを出さない生活スタイル啓発のため、広報周知の他「生ごみ処理機等設置費補助金」を令和5年度実績で12件交付している。				☒ 目標以上に進んでいる ☐ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止



内部評価(二次評価)まとめ
1. 原町赤十字病院と運営(財政支援等)について、協議を継続する。また、令和6年度からいわびつ荘の提携医療機関が原町赤十字病院となったことに伴い、災害拠点病院である日赤と福祉避難所としてのいわびつ荘との災害合同訓練の支援などを通じ、病院と行政の連携強化を図る必要がある。 2. 参加者の年代を見るとスポーツフェスティバルは未就学児から小学生まで、ウォーキング事業は高齢者が多数を占めるなど、事業により参加者の年代に偏りが見られる。楽しみながら世代間交流と健康増進を兼ね備えた事業展開が必要と考える。健康増進センターについてはトレーニングのみならず、基礎体力作りに必要な設備も整っているため、幅広い年代に利用していただける施設となるよう周知に努める。 3. 東吾妻町地域公共交通計画の重点施策である「地域公共交通結節点の構築」「公共交通の再編」に向けて、現状の課題や問題点を整理し、利用者が使いやすい持続可能な公共交通ネットワークを再構築する必要がある。それにあたっては、現在坂上地区で運行しているデマンド(予約型)バスを路線再編に併せて町内全域に拡大するなど、交通空白地域の解消に向けた方策を検討していく。 4. 免許返納の流れなどもあり買い物弱者は今後より増加していくと考えられるため、状況の変化に対応した、買い物しやすい環境の整備をさらに進めていく必要がある。 5. 「東吾妻町温暖化対策実行計画」に基づき、各課が実施する事務事業のなかで温室効果ガス削減に取り組んでいる。住民の新エネルギーへの意識・関心の高まりもあり一層の脱炭素・循環型社会の構築に向け、環境負荷の少ない新エネルギー利用促進を引き続き呼びかけていくとともに、ごみの「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」による生活スタイル普及のため周知啓発を推進する。

外部評価に対する意見等(Action)
1. 連携するうえでの目的、目指す成果の具体的内容を明確に示すこと。持続可能な地域医療確保のため、他町村、原町赤十字病院との連携を、更に推進すること。 2. 健康増進センターの利用者データを集計し、より効果的な運営体制を構築するとともに啓発活動の強化を行うこと。また、高齢者の健康増進に貢献する功労者に対して顕彰や支援を検討すること。 3. 上信自動車道との結節や利用状況などを見込み、自治体ライドシェアなどの多様な移動手段の整備を検討すること。 4. 高齢者の方々が自ら商品を選ぶことができる移動販売事業者への支援を進めること。また、坂上地区で運行しているデマンドバスを他地区へ拡大し、買い物環境整備を進めること。 5. 温室効果ガス排出減の取り組みは高く評価できるが、今後、家庭用太陽光発電設備のみならずパワーコンディショナ等の更新に対する支援策についても検討していただきたい。

第2次総合計画[後期基本計画]の重点施策 進行管理(PDCA)評価シート

期間[5年間]:2023(令和5)～2027(令和9)年度

対象:2023年度振り返りと2024年度活動

【重点施策2】若い世代が魅力を感じるまちづくりを進める

- 若い世代が望む、暮らし方や働き方が実現でき、暮らしたい・暮らし続けたい魅力を感じるまちづくりを目指し、住環境の整備、働く場の確保、働きやすい環境の充実を図るとともに、結婚から妊娠・出産・子育て・学校教育までを含めた切れ目のない支援を進めます。

5年間で目指す成果 (関連分野)		具体的な取組方針	旗振り	進捗状況(Do)					担当課評価 (一次評価) (Check)	内部評価 (二次評価) (Check)	外部評価
				2023	2024	2025	2026	2027			
1	移住・定住の計画的な促進 (基本施策 2-2 住環境の整備)	人口減少と高齢化の進行を背景に、空き家・空き地などが増加しており、その有効活用と適切な管理を推進するための空き家バンク制度や、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき公営住宅の再編と整備を図り、町有地の利活用に取り組めます。また、移住コーディネーターによる相談対応や情報提供、住宅新築時の経済的支援などを推進します。	企画課	移住・定住希望者に対し、相談や空き家バンク登録物件等の現地案内を実施した。また、移住後の具体的イメージを持てるようにお試し住宅を提供した。経済的支援として、移住支援金の支給、住宅取得費の補助、住宅改修費等の補助を実施した。町営住宅長寿命化計画による長寿命化改善事業を実施中である。	移住・定住希望者に対し、相談や空き家バンク登録物件(登録13軒)の現地案内を6回実施した。群馬県と共催で移住オンラインセミナーを開催(14名参加)し、町の魅力について発信した。また、東京で開催する群馬県合同の移住相談会や吾妻郡合同の移住相談会に移住コーディネーターと参加する予定。経済的支援として、移住支援金の支給、住宅取得費の補助、住宅改修費等の補助を実施している。町営住宅長寿命化計画に基づく長寿命化改善事業を実施中である。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
2	旧役場跡地を活用した地域コミュニティ拠点の形成 (基本施策 7-1 町財産の適正管理)	2022年度に「群馬原町駅南側地区まちづくり計画」を策定しました。暮らしたい 訪れたい「町の顔」となる施設のあり方について、継続して検討を進めます。	建設課	今年度2回「群馬原町駅南側地区まちづくり交流会」を開催し、にぎわい交流ゾーンでいろいろな意見が出ていて、実施可能な意見の事業を選定中。今後、事業実施のため具体的な事業の絞り込みを行う。	令和5年度に試験的に実施したトライアル・サウンディングでは、知らない人との会話ができるのが楽しいなど好評をいただき、アンケートの集計では7割の人が満足したとの回答である。このような状況から、令和6年度は5月からトライアル・サウンディングを実施している。8月末までに3回の利用があり、実施者や参加者にアンケートを行い、今後の利用や跡地整備について検討を進めるほか、まちづくりについて専門的な知識を有しているコーディネータを交えた群馬原町駅南側地区まちづくりを進める。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
3	子育て支援拠点の機能強化 (基本施策 5-6 子育て支援の充実)	子育て中の保護者の情報交換の場から、子育てに関する多種多様な情報提供、保育に関する相談事業等、保健福祉課・保健センターとの連携を図り充実させていきます。	学校教育課	はらまち保育所2階において、こそだて「にこにこひろば」を開所し育児仲間を作る場を提供した。(利用者:R5年度月339人)子育てや保育等について保育所と連携を図るほか、保健センターで行っている事業へ繋がるよう情報提供を行った。	はらまち保育所2階において、こそだて「にこにこひろば」を開所し育児仲間を作る場を提供した。(利用者:R6年9月末現在、月345人)子育てや保育等について保育所と連携を図るほか、保健センターで行っている事業へ繋がるよう情報提供を行った。4月から子育てニーズに対応して、土曜日の開所を開始した。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
4	町独自の外国語教育の充実 (基本施策 6-2 学校教育の充実)	小・中学校における英語教育へスムーズに繋げるため町独自のプログラムを実施します。令和4年度に設置した外国語教育コーディネーターによる幼児期における英語教育活動を中心に外国語教育の充実を行います。また、幼・小・中学生を対象とした異文化交流等新たな事業を展開します。	学校教育課	8月に小中学生を対象に、より英語に親しむ機会の提供としてALT4名を含めたイングリッシュパーティ(参加者39名)を開催。また、年度内にもイベント予定あり。こども園では、英語での挨拶や英単語などを会話に混ぜて活動を行った。こそだて「にこにこひろば」においても「英語による読み聞かせ」を行った。	8月に中学生を対象に、より英語に親しむ機会の提供としてALT3名と共にイングリッシュキャンプ(参加者11名)を開催した。こども園では、英語での挨拶や英単語などを会話に混ぜて活動を行った。こそだて「にこにこひろば」においても「英語による読み聞かせ」を行った。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
5	それぞれが望む働き方実現のための事業者等との連携強化 (基本施策 1-3 人権尊重・男女共同参画社会の実現) (基本施策 4-4 新産業の創出と雇用の促進)	合同企業説明会など事業所との情報連携を強化し、誰もが働きやすい職場環境の推進と、働き方・暮らし方の満足度向上のため、普及啓発活動の充実を図ります。	企画課	ワークライフバランスの実現に向けた普及啓発活動として、町内事業所を訪問し情報交換等を行う。また、合同企業説明会開催にあたっては、近隣町村の高等学校に生徒の参加を呼びかける。	町内事業所に対して、ワークライフバランスに関する取り組み状況の調査や町が実施している事業の説明を行った。合同企業説明会の開催にあたっては、町内企業及び近隣町村の高等学校に積極的に参加を呼びかける。(R5年度合同企業説明会参加事業所:20社中11社が町内事業所)				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止

内部評価(二次評価)まとめ
1. 移住希望者に対し、移住相談や空き家バンク登録物件の現地案内を実施したが、実際の移住に結びついていない。移住相談支援体制の強化について検討する。町営住宅長寿命化計画による立替事業は令和9年度以降予定しているが、一定の時期に事業費が集中し、事業実施の妨げにならないよう実施時期を調整する。 2. 地域コミュニティー拠点の形成は多岐の分野に関わることから今後関係各課と連携することが重要である。トライアル・サウンディングの利用者の意見を参考に今後の利用方法を検討する。 3. はらまち保育所2階で、こそだて「にこにこひろば」を開催することにより、保護者と子どもが気軽に集い、遊べる場、育児仲間を作る場を提供していく。また、育児や保育に関する相談等について保健センターと連携を図っていく。 4. 外国語教育コーディネーターが各こども園に出向き、幼児期から英語に触れられるよう活動を行っていく。「こそだて「にこにこひろば」」では英語の絵本の読み聞かせを行い、英語力の底上げを行っていく。また、ALT4名も加わり、英語によるイベントを着実に実施していく。 5. 年齢や性別に関係なく、多様な働き方・暮らし方ができる環境づくりに向け、継続して事業所を訪問する。合同企業説明会は、それぞれの希望に合った企業を知る機会となるほか、町内企業の人材確保にもつながるため、継続開催に向け協力体制を維持する。

外部評価に対する意見等(Action)
1. 移住希望者の増加には、他町村にはない独自の支援策が必要であるため、仕事や居住、子育て支援など、異次元の経済支援を検討し、全国の過疎地と差別化できる魅力を創出すること。 2. 上信自動車道の整備効果を楽しむため、整備と歩調を合わせた準備が必要である。旧庁舎跡地の活用方法については、原町赤十字病院の駐車場など複数の選択肢を検討し慎重に進めること。 3. 「にこにこひろば」の取り組みがより有効に前進している。今後も、幼児保育の家庭との共有を図り、子育てに資する方策を展開すること。 4. 町独自の外国語教育の取り組みは高く評価できるが、今後は小中学校との連携も考慮していくこと。 5. 引き続き近隣高等学校の生徒に参加の呼びかけを行いながら、合同企業説明会を開催すること。

第2次総合計画[後期基本計画]の重点施策 進行管理(PDCA)評価シート

期間[5年間]:2023(令和5)～2027(令和9)年度

対象:2023年度振り返りと2024年度活動

【重点施策3】中山間地域の特性を活かした産業を創出する

・豊かな自然環境や農林水産業、商工業など、本町が誇るあらゆる資源や人材を活かした、産業振興による町のブランド力強化と、これらを効果的につなぎ、磨き上げることによる新たな産業の創出を進めます。

5年間で目指す成果 (関連分野)		旗振り	進捗状況(Do)					担当課評価 (一次評価) (Check)	内部評価 (二次評価) (Check)	外部評価
			2023	2024	2025	2026	2027			
1	地域産業の振興とブランド化の推進 (基本施策 4-1 農林水産業の振興とブランド化の推進)	農林課	杉並区へ朝市、七夕まつりに参加し、朝採れ、完熟新鮮な農作物の販売を行った。朝市では生産者と共に販売を行った。11月に行われる杉並フェスタに出店予定。	杉並区朝市、七夕まつり、杉並フェスタに加え、セシオン杉並、馬橋神社祭事へも参加するとともに、高崎ぐんまの森への出店も行い、新たに販路拡大を実施している。東吾妻町の特産物のブランド力を高めるために、生産者や関係団体との連携を継続して進めている。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☐ 維持・継続 ☒ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
2	地域資源を活かした観光振興プランの策定 (基本施策 4-2 観光振興・ネットワークの整備)	まちづくり課	R5.9月現在未策定 現在は、今後策定を予定する観光振興プランの一部として令和元年度に先行的に策定した「吾妻峡周辺振興ビジョン」に基づき、各種事業を展開中。特にハッ場ダム下流域の振興策として実施する「自転車型トロッコ運行事業」の経営改善及び経営安定化を図り、利用者は増加傾向にある。	・観光協会が主体の観光庁補助金を活用した「岩櫃城跡」および「吾妻峡」を舞台とした「真田忍者プレミアム体験」に関する事業に道の駅等とも連携し、忍者体験などインバウンド消費拡大を図っている。 ・長野原町及びハッ場ダム(国や県)との共催によるダム放流イベントを始めとし、レンタサイクル事業等の連携事業を一層深め、広域的な観光誘客を行っている。 ・天候に左右される自転車型トロッコ運行事業に関して、運行使用料収入以外の収入確保を検討し消費拡大を図っている。 ・地域資源を活かした観光振興プランの策定については、2027年の策定にむけ、上記の事業実績を踏まえプラン作成に必要なデータ収集を図っている。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
3	森林資源を活用したビジネスモデルの構築 (基本施策 4-1 農林水産業の振興とブランド化の推進)	農林課	木質バイオマスエネルギーの活用について企業と協議を重ねている。	木質バイオマスエネルギーを活用し、発電等を行う設備の導入に向けて関係部署と調整している。8月の農林業マルシェでは、来場者に木片チップやコースターを配布し、町内産の木を使用したゴミステーションを展示して行政区での活用に向けてPRを行った。また、森林環境譲与税を活用した再造林補助金交付により、森林整備を促進した。				☒ 目標以上に進んでいる ☐ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
4	上信自動車道の開通に対応した道路網の計画的な整備 (基本施策 2-1 道路交通網の整備)	建設課	・上信自動車道建設事務所と連携し、関係する町道改良事業を実施中。 ・町の関係事業費:48,000千円(用地購入、立竹木等補償、工事費等) ・県と協定に基づき事業を実施している。	・上信自動車道建設事務所と連携し、関係する町道改良事業を実施中。 ・町の関係事業費:27,000千円(R5緑越、土地購入費、立竹木補償費等)、22,040千円(町道整備事業負担金)。 ・上信自動車道工事に関係する町道改良工事は、県との費用負担に関する協定を締結し事業を実施している。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
5	企業立地や起業・創業促進のためのプロモーション活動 (基本施策 4-4 新産業の創出と雇用の促進)	まちづくり課	①企業立地促進条例に基づく奨励金交付(R5:3件 新規雇用3人) ②空き店舗利活用支援事業補助金交付(R5:家賃補助 5件) ③若者起業支援補助金交付(R5:9件) 大規模企業の誘致に因わず、中小企業者の取り込みや若い世代の活力を生かすための補助制度を継続実施中	中小企業者や若者世代の起業支援等を継続して実施。また、町HP掲載や県企業立地部局への情報提供を行いPRを図っている。 ・企業立地促進条例に基づく奨励金交付予定(R6:新規3件 新規雇用者3名) ・空き店舗利活用支援事業補助金交付(支援継続事業者1件) ・若者起業支援補助金交付予定(支援継続中事業者8件) ・町遊休資産の利活用につなげるため、サウンディングやプロポーザルを実施し、民間活力の導入を図っている。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止



内部評価(二次評価)まとめ
1. 農作物販売は順調に継続している。今後、青年農業者団体の追加参加を目指し、来年度以降も継続する。農産物のブランド化を今後行っていく。 2. 吾妻峡周辺振興ビジョンや今後策定予定の岩櫃城跡保存活用計画、上信自動車道開通を見据えたバスタ東吾妻構想との整合性を図り、吾妻忍者を活かしたインバウンド消費拡大及び広域連携も加味した総合的な観光振興プランの策定を目指す。 3. 木材価格の低迷により森林の高齢級化が進んでいる。現在の森林資源の利活用の検討を行う。 4. 令和11年度には上信自動車道完成(東吾妻町区間)予定である。町の道路改良事業も上信自動車道完成と同時に改良事業完成見込みのため、上信自動車道事務所と用地交渉や地元調整を協調して行う。 5. 大規模企業の新規誘致については、立地や工業用地の関係で難しい面があるが、県と連携を図りながら推進していく。上信自動車道の開通を見据え、中小企業や個人事業者、若者起業等へのプロモーションを強化し、首都圏からの企業立地や移住起業者につなげるよう施策を展開する。また、既存中小事業者が事業継続するための支援についても、今後、検討する必要がある。

外部評価に対する意見等(Action)
1. 杉並区との交流や販路拡大により、ブランド化は進行しているが、今後、JAなど関係団体と連携し、地域農業の発展とともにブランド化を推進していくこと。 2. 東吾妻町の観光資源について再度検討を行い、観光基盤整備に向けた更なる取り組みを推進すること。 3. 森林資源の利活用を推進すること。木材バイオマスエネルギーを活用した発電施設の整備をする場合は、適切な方針を策定し、慎重に検討を進めること。 4. 上信自動車道開通に合わせて、既存の町道の改修を進め、町民の日常生活に資する取り組みを進めること。 5. 企業立地に関する充実した優遇制度を調査し、プロモーション活動を強化すること。

第2次総合計画[後期基本計画]の重点施策 進行管理(PDCA)評価シート

期間[5年間]:2023(令和5)～2027(令和9)年度

対象:2023年度振り返りと2024年度活動

【重点施策4】効果的な組織運営と行財政改革を進める

- ・住民と行政がともにまちづくりにかわかり、より効果的な行財政運営を図るため、住民参画による行政評価の仕組みの充実を図るとともに、その結果を踏まえた事務事業の効率化、財政の適正化、民間活力やデジタル技術の積極的な導入、周辺自治体との連携を進めます。

5年間で目指す成果 (関連分野)		具体的な取組方針	旗振り	進捗状況(Do)					担当課評価 (一次評価) (Check)	内部評価 (二次評価) (Check)	外部評価
				2023	2024	2025	2026	2027			
1	公共施設の効率的な管理の推進 (基本施策 7-1 町財産の適正管理)	公共施設等総合管理計画に基づき、点検・修繕を実施する公共施設等について、個別計画との整合性を図り、限られた財源の中での機能維持・向上と併せ、廃止・見直しを含めた効率的な管理を進めます。	総務課	・「東吾妻町町有施設点検マニュアル」点検チェックシートを見直し中 ・施設の統廃合や、公募型プロポーザル方式による利活用のための検討を進めている ・旧坂上小学校体育館・調理場・公仕室解体工事を実施 ・旧岩島第二小学校・幼稚園等解体工事実施設計を実施	・R6 旧岩島第二小学校・幼稚園等解体工事を実施 ・R6 旧東中学校体育館解体工事設計を実施 ・R6 教育委員会にて個別施設計画の改訂作業中 ・遊休町有地を有効活用するため、サウンディングや公募型プロポーザルを実施し、民間活力の導入及び企業誘致を図っている。 ・令和5年度に実施した遊休資産活用型プロポーザルの結果、太陽光発電事業者、電気設備工事関連事業者が優先交渉権者となり、現在、詳細計画の策定を進めている段階である。町有地は賃貸借契約もしくは売買契約を見込んでいる。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
2	住民と行政との協働によるまちづくりの推進 (基本施策 1-1 住民と行政の協働の推進)	地域の住民力強化と、住民と行政の協働によるまちづくりを促進するために、住民センターの機能を向上させ、地域づくり団体の活動をサポートします。また、ひがしあがつま創生会議やパブリックコメント等を通じて住民参加機会を増やし、地域の発展と住民参加の強化を目指します。	企画課	・住民センター整備等補助(令和5年4月～9月時点)実施地区:7行政区・補助額:188万円 ・町政懇談会9月28日～各地区で実施 ・パブリックコメント 災害廃棄物処理計画策定に伴い実施 ・原町駅南側地区の活性化を図るため、まちづくり交流会による意見交換を2回開催	・住民センター整備等補助(令和6年4月～9月時点)実施地区:6行政区、補助額:139万円 ・町政懇談会9月25日～各地区で実施 ・パブリックコメント 路線バス運賃変更に伴い実施 ・ひがしあがつま創生会議による行政評価(外部評価)、総合戦略策定を実施				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
3	DX推進による住民の利便性向上 (基本施策 7-2 効率的な組織運営の推進)	AIやRPA等のデジタル技術を利用し、業務の効率化や生産性の向上を図ると共に、スマートフォンやタブレット端末などにも対応した、新たな住民向けの情報提供サービスを推進します。	企画課	マイナポータルで妊娠出産・子育て・介護・罹災証明の申請受付を開始。その他の電子申請等を行うシステムの改良の取り組みを行っている。また統合型GISの運用を開始。公開型GIS(ひがしあがつま情報マップ)も9月に稼働し、今後の拡充を図る。	「東吾妻町DX推進本部」および「DX推進ワーキンググループ」を7月に設置し、「東吾妻町DX推進計画」の年内策定を目途に進め、全庁的にDX・デジタル化を促進させる。高齢者向けのスマートフォン教室を昨年度に続き開催し、デジタルデバйд(情報格差)対策を実施予定。また、電子申請システム「LoGoフォーム」を6月から運用開始し、各課においてアンケート・イベント申し込みのほか、給付金申請に活用している。				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☐ 維持・継続 ☒ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止
4	吾妻郡町村連携によるごみ行政事務の共同処理の推進 (基本施策 7-3 広域行政の推進)	2020年7月に6町村による一部事務組合が設置されており、その一員として、ごみ行政事務の効率化を働きかけ共同処理を推進します。	町民課	郡内のごみ行政効率化の早期実現をめざし、事業推進協議会で協議、連携を進めている。郡内のごみ焼却施設等を統合して新施設建設が当町内に予定されており、町として積極的に土地取得に係る事務を共有、推進している。吾妻環境施設組合令和5年度負担金31,591千円	・4月1日より吾妻環境施設組合への職員派遣が本格的に始まり、人員体制を強化し、令和12年度稼働に向け事業を推進している。(事務局5人体制、6町村のローテーション、町からは、2名が派遣されている。)・新ごみ処理施設の建設予定地である国有財産売買契約等を吾妻環境施設組合が締結し、7月24日に登記完了となった。(26,372.72㎡、22,500千円、他に無償貸付46,466.15㎡あり)道路分は、東吾妻町が取得した。 ・吾妻環境施設組合令和6年度東吾妻町負担金12,174千円				☐ 目標以上に進んでいる ☒ 概ね順調(目標どおり) ☐ 少し遅れている(検討中・準備中) ☐ 遅れている()	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止	☒ 維持・継続 ☐ 拡充 ☐ 見直し(改善) ☐ 縮小・廃止

内部評価(二次評価)まとめ
1. 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の機能維持・向上や効率的な管理運営に努める。また、遊休資産等については、サウンディング等の手法を用いて民間のニーズを探り、有効的な利活用を進める。 2. 今後も補助制度の周知を強化し、住民活動活性化を図る。また、多くの住民の意見を反映するために、町政に関する情報の公開と共有に努め、開かれた行政運営に取り組む。 3. デジタルデバйд(情報格差)対策のスマートフォン講座を通年開催に向け取り組みを進める。DX推進は目的ではなく手段という認識に立ち、デジタルの力の活用が地域課題の解決に結びつく事を意識し、費用対効果とセキュリティ対策を併せて取り組む。 4. 建設予定地が取得され、広域化・集約化された新ごみ処理施設の令和12年度稼働開始を目指して建設準備段階に入った。引き続き、事業主体である吾妻環境施設組合との連携により、国の動向や情報を共有し、ごみ行政事務の共同処理を郡内6町村で推進していく。

外部評価に対する意見等(Action)
1. 遊休町有地に民間活力を導入活用することは的確な方策であるが、企業との十分な交渉が行われることが必要である。太陽光発電案件の場合は、他の事業との審査基準に不均衡が生じないよう適切に整合性を保つこと。 2. 住民センター整備等補助は継続して実施すること。町政に住民がかかわる機会である町政懇談会等を引き続き行い、地域の発展と住民参加の強化を進めること。 3. DX推進により、町民生活の利便性と充実度を向上させるため、行政サービスの効率化やオンライン化を進めること。また、データ管理強化と個人情報の適切な保護を徹底し、安全で信頼できるデジタル環境の構築を進めること。 4. 新たなごみ処理施設の稼働に伴い、一部地域では距離が遠くなることが予想されるため、交通事情への配慮を行うとともに、地元住民の意見を充分に反映させるように働きかけること。